

ブラジルレアルは約13年ぶりの安値

<ブラジルレアル安>

ブラジルレアルの軟調な推移が続いています。ブラジルレアルの9月4日の海外終値は1米ドル=3.843ブラジルレアル、1ブラジルレアル=30.98円となり、対米ドル、対円でともに約13年ぶりの安値まで下落しています。

中国の景気減速に対する懸念や米国利上げ観測がくすぶり続けていることから、為替市場ではリスク回避的な動きが続き、円が買われる一方で資源国通貨が軟調に推移し、ブラジルレアル安が進みました。ブラジル経済の弱さや財政に対する警戒感といったブラジル独自の要因もブラジルレアル安につながったものとみられます。

<ブラジルの国内情勢>

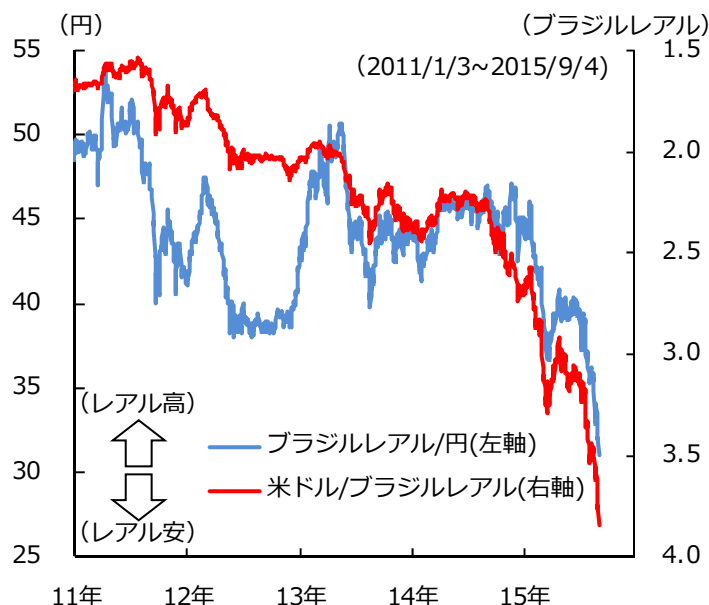
8月28日に発表された4-6月GDPは前期比-1.9%となり、2四半期連続のマイナス成長となりました。また、7月の基礎的財政収支が予想よりも赤字幅が大きくなったほか、ブラジル政府は2016年の基礎的財政収支の見通しをGDP比+0.7%から-0.5%（305億ブラジルレアルの赤字）に下方修正しました。財政に対する懸念が強まる中でレビ財務相が辞任するといった噂が広がり、ブラジルレアルの売り材料となってきた模様です。なお、ブラジル政府及びレビ氏本人はこの噂を否定しています。

<中長期的な見直しに期待>

株式市場の不安定な動きが続いていること、米国の利上げ観測などから、ブラジルレアルは不安定な展開が続くことが予想されます。

一方、中長期的な視点からはブラジルレアルの評価が見直されることが考えられます。ブラジルレアルは足元で2002年以来の水準まで下落していますが、ブラジルが純債権国であることや外貨準備の大きさなどから、ブラジル経済が以前よりも健全な状況であることがわかります。実質金利が高いこと、一貫して規律ある財政政策運営姿勢を続けていることなどから、ブラジルレアル見直しが期待されます。

<ブラジルレアルの推移>



<ブラジル経済データ>

	2002年	現在
名目GDP	5,106億米ドル	2兆3,530億米ドル
対外純資産 (対GDP比)	-32.7%	2.3%
外貨準備高	378億米ドル	3,695億米ドル

※対外純資産とは、民間部門、政府部門の「対外資産（外貨準備高含む）－対外債務」。対外純資産残高がプラスに転換するということは、ブラジルが持つ対外資産が対外債務を上回り、純債権国になったことを表します。

※現在の経済データについては名目GDPは2014年、対外純資産は2014年末、外貨準備高は2015年8月末の値を使用。

出所：ブラジル中央銀行、Bloomberg、IMF

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会